

当ファンドの仕組みは次の通りです。

	A (米ドル円ヘッジ)	B (為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等(D R (預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
	実質組入外貨建資産については、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等(D R (預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等(D R (預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
	対米ドルでの円ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ)」および「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B (為替ヘッジなし)」をいいます。

ラッセル・インベストメント 新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ) / B (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第18期(決算日 2017年3月3日)

第19期(決算日 2017年6月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ)」、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B (為替ヘッジなし)」は、2017年3月3日に第18期、2017年6月5日に第19期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (米ドル円ヘッジ)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
第6作成期	10期(2015年 3月3日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
	11期(2015年 6月3日)	9,639	0	0.9	10,795	0.2	87.0	—	1.7	8
第7作成期	12期(2015年 9月3日)	9,493	0	△ 1.5	11,137	3.2	90.4	—	1.7	8
	13期(2015年12月3日)	7,970	0	△16.0	8,924	△19.9	91.2	—	—	8
第8作成期	14期(2016年 3月3日)	8,006	0	0.5	9,403	5.4	93.8	—	—	7
	15期(2016年 6月3日)	7,605	0	△ 5.0	8,824	△ 6.2	93.6	—	—	5
第9作成期	16期(2016年 9月5日)	7,966	0	4.7	9,328	5.7	93.0	—	—	6
	17期(2016年12月5日)	8,568	0	7.6	10,447	12.0	97.5	—	—	5
第10作成期	18期(2017年 3月3日)	8,069	0	△ 5.8	9,928	△ 5.0	97.0	—	—	5
	19期(2017年 6月5日)	8,729	0	8.2	10,940	10.2	94.1	—	—	6
		9,483	0	8.6	11,825	8.1	87.4	—	—	6

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてラッセル新興国株インデックス(米ドル円ヘッジベース)を掲載しております。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス(米ドルベース)を元に、為替ヘッジコストとして米ドルLIBOR1ヵ月物と円LIBOR1ヵ月物の金利差を控除して算出しています。設定日前日(2012年9月27日)のラッセル新興国株インデックス(米ドルベース)の指数を、設定日当日(2012年9月28日)を10,000として指数化したものです。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第18期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
	2016年12月5日	8,069	—	9,928	—	97.0	—	—
	12月末	8,273	2.5	10,008	0.8	95.0	—	—
	2017年1月末	8,435	4.5	10,623	7.0	90.9	—	—
	2月末	8,744	8.4	10,985	10.7	92.7	—	—
第19期	(期 末)	円	%	%	%	%	%	%
	2017年3月3日	8,729	8.2	10,940	10.2	94.1	—	—
	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
	2017年3月3日	8,729	—	10,940	—	94.1	—	—
	3月末	8,999	3.1	11,324	3.5	93.4	—	—
4月末	9,112	4.4	11,439	4.6	94.4	—	—	
5月末	9,450	8.3	11,773	7.6	88.5	—	—	
(期 末)	円	%	%	%	%	%	%	%
2017年6月5日	9,483	8.6	11,825	8.1	87.4	—	—	

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「A (米ドル円ヘッジ)」の基準価額は、第17期末の8,069円から、第19期末は9,483円となりました。なお、第18期および第19期は分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは17.5%の上昇となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。当作成対象期間は、新興国株式市場が現地通貨ベースで大幅に上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場も、米ドルに連動するペッグ制を採用している香港ドル以外は、米ドル安/新興国通貨高となったことから、為替もプラス要因となりました。

<投資環境>

■第18期 (2016年12月6日～2017年3月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初は、石油輸出国機構 (OPEC) の減産合意で原油価格が上昇したこと等から、株式相場は上昇して始まりましたが、2016年12月中旬以降は2017年の米国の上げ回数の見通しが従来の2回から3回に引き上げられたこと等により、新興国株式市場からの投資資金流出懸念が重石となり、軟調に推移しました。しかし、その後、2016年末にかけて、米国の金利低下を受け新興国株式市場からの投資資金流出懸念が後退したこと等から上昇に転じ、2017年1月に入ると、中国やブラジル等で景気見通しが改善したこと等から堅調に推移しました。2月以降も新興国経済の回復期待や米中関係の改善観測等から底堅く推移し、新興国株式市場は最終的に前期末を上回る水準で当期を終えました。

(為替市場の動向)

新興国通貨は、米国の金利低下等から、多くの通貨で米ドル安/新興国通貨高となりました。特にブラジルレアルや南アフリカランド等が、米ドルに対して大幅に上昇しました。

■第19期 (2017年3月4日～2017年6月5日)

(新興国株式市場の動向)

期初は軟調な展開で始まりましたが、3月中旬以降は、新興国経済への成長期待が強まった他、米国の利上げペース加速観測が後退し、新興国株式市場からの投資資金流出への警戒感が弱まったこと等を背景に上昇しました。4月上旬から中旬にかけては、シリアや北朝鮮での地政学リスクが警戒されたこと等から下落したものの、4月下旬以降は、フランス大統領選挙の結果を受けて同国の欧州連合 (EU) 離脱懸念が後退し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、企業業績の改善期待、新興国における経常収支の改善、資源価格の反発等から上昇基調を辿りました。5月中旬には米連邦捜査局 (FBI) 長官の解任を契機とした米国トランプ大統領とロシアとの関係を巡る「ロシアゲート」疑惑から一時下落する局面もありましたが、新興国株式市場は最終的に前期末を上回る水準で当期を終えました。

(為替市場の動向)

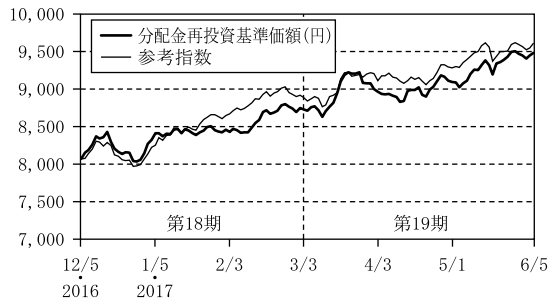
新興国通貨は、米国の利上げペース加速観測の後退や米国トランプ大統領による政策実現への懸念等から、多くの通貨で米ドル安/新興国通貨高となりました。特にメキシコペソ等が、米ドルに対して大幅に上昇しました。

<参考指数 (ラッセル新興国株インデックス (米ドル円ヘッジベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第18期 (2016年12月6日～2017年3月3日)

参考指数が10.2%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は8.2%の上昇となりました。(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

基準価額の推移・A (米ドル円ヘッジ)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- 国・地域別配分効果：ブラジルのアンダーウェイト、コロンビアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：情報技術のアンダーウェイト、エネルギーのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：韓国やブラジル等の銘柄選択がマイナス要因となりました。
(為替要因)・・・マイナス要因となりました。
ブラジルレアルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第19期 (2017年3月4日～2017年6月5日)

参考指数が8.1%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は8.6%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイト、南アフリカのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：情報技術のアンダーウェイト、エネルギーのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：インドやメキシコ等の銘柄選択がプラス要因となりました。
(為替要因)・・・プラス要因となりました。
ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

<運用状況>

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」の受益証券に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。
マザーファンドでは、ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間において、組入銘柄の入替え等は行いませんでした。

◆収益分配金

当作成対象期間は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、第18期および第19期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第18期	第19期
	2016年12月6日 ～2017年3月3日	2017年3月4日 ～2017年6月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%	0円 0.0%
当期の収益	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	400円	466円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回 (毎年6～7月頃) の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第18期～第19期		項 目 の 概 要
	(2016年12月6日 ～2017年6月5日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	79円 (36)	0.889% (0.404)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(40)	(0.458)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.013)	有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	9	0.101	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.047)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監査費用)	(5)	(0.053)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託管理事務に要する費用、インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合 計	90	1.017	
期中の平均基準価額は8,835円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2016年12月6日 至 2017年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第18期～第19期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	211	350	463	746

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2016年12月6日 至 2017年6月5日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第18期～第19期
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	648,174千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,134,099千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況(自 2016年12月6日 至 2017年6月5日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

決 算 期	第18期～第19期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替	36	—	—	37	—	—

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) —印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

決 算 期	第18期～第19期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	547	—	—	100	—	—
為 替	1,110	—	—	682	—	—

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第18期～第19期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.847千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B)／(A)	－%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプ
リメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2016年12月6日 至 2017年6月5日)
該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2016年12月6日 至 2017年6月5日)
該当事項はありません。

◆組入資産明細(2017年6月5日現在)
親投資信託残高

種 類	第9作成期末		第10作成期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 3,783	千口 3,531	千円 6,161	千円 6,161

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(2,969,909,560口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2017年6月5日現在)

項 目	第10作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 6,161	% 94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	328	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,489	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,799,811千円)の投資信託財産総額(5,182,244千円)に対する比率は92.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年6月5日における邦貨換算レートは1米ドル=110.49円、1メキシコペソ=5.90円、1ブラジルレアル=34.04円、100コロンビアペソ=3.82円、1トルコリラ=31.52円、100ハンガリーフォリント=40.49円、1香港ドル=14.18円、1マレーシアリングギット=25.89円、1タイバーツ=3.24円、1フィリピンペソ=2.23円、100インドネシアルピア=0.83円、100韓国ウォン=9.89円、1新台幣ドル=3.67円、1インドルピー=1.73円、1南アフリカランド=8.60円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月3日現在) (2017年6月5日現在)

項目	第18期末	第19期末
(A) 資産	11,937,392円	13,087,871円
コール・ローン等	208,801	165,058
ラッセル・インベストメント新興国 増配継続株マザーファンド(評価額)	5,890,035	6,161,638
未収入金	5,838,556	6,761,175
(B) 負債	5,885,491	6,641,057
未払金	5,859,035	6,600,917
未払解約金	-	9,999
未払信託報酬	24,952	28,425
その他未払費用	1,504	1,716
(C) 純資産総額(A-B)	6,051,901	6,446,814
元本	6,932,739	6,798,105
次期繰越損益金	△ 880,838	△ 351,291
(D) 受益権総口数	6,932,739口	6,798,105口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,729円	9,483円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第18期	第19期
期首元本額	6,921,898円	6,932,739円
期中追加設定元本額	117,956円	65,073円
期中一部解約元本額	107,115円	199,707円
1万口当たりの純資産額	8,729円	9,483円

受託者報酬 764円 859円
委託者報酬 24,188円 27,566円

(注2) 第18期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は880,838円です。

(注3) 第19期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は351,291円です。

分配金の計算過程

【第18期】

2017年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,377円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(107,754円)および分配準備積立金(149,396円)より分配対象収益は277,527円(1万口当たり400.29円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

【第19期】

2017年6月5日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(44,503円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(107,393円)および分配準備積立金(165,206円)より分配対象収益は317,102円(1万口当たり466.44円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

◆損益の状況

(自2016年12月6日) (自2017年3月4日)
(至2017年3月3日) (至2017年6月5日)

項目	第18期	第19期
(A) 配当等収益	△ 5円	△ 5円
支払利息	△ 5	△ 5
(B) 有価証券売買損益	480,876	539,431
売買益	807,203	810,739
売買損	△326,327	△271,308
(C) 信託報酬等	△ 26,456	△ 30,141
(D) 当期損益金(A+B+C)	454,415	509,285
(E) 前期繰越損益金	△970,004	△500,468
(F) 追加信託差損益金	△365,249	△360,108
(配当等相当額)	(107,654)	(107,243)
(売買損益相当額)	(△472,903)	(△467,351)
(G) 計(D+E+F)	△880,838	△351,291
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△880,838	△351,291
追加信託差損益金	△365,249	△360,108
(配当等相当額)	(107,754)	(107,393)
(売買損益相当額)	(△473,003)	(△467,501)
分配準備積立金	169,773	209,709
繰越損益金	△685,362	△200,892

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
第6作成期	10期(2015年 3月3日)	円 10,119	円 250	% 1.7		% 0.8	% 88.4	% —	% 1.8	百万円 442
	11期(2015年 6月3日)	10,077	250	2.1	16,731	6.7	90.0	—	1.7	406
第7作成期	12期(2015年 9月3日)	8,223	0	△18.4	13,904	△22.1	95.6	—	—	314
	13期(2015年12月3日)	8,443	0	2.7	14,978	7.7	95.5	—	—	299
第8作成期	14期(2016年 3月3日)	7,390	0	△12.5	12,971	△13.4	93.2	—	—	237
	15期(2016年 6月3日)	7,455	0	0.9	13,155	1.4	94.0	—	—	233
第9作成期	16期(2016年 9月5日)	7,709	0	3.4	14,077	7.0	94.8	—	—	220
	17期(2016年12月5日)	7,985	0	3.6	14,672	4.2	93.8	—	—	219
第10作成期	18期(2017年 3月3日)	8,716	0	9.2	16,259	10.8	93.5	—	—	223
	19期(2017年 6月5日)	9,205	0	5.6	17,041	4.8	89.7	—	—	191

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてラッセル新興国株インデックス (円換算ベース) を掲載しております。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス (米ドルベース) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値によりラッセル・インベストメント株式会社が円換算したうえで、設定日当日 (2012年9月28日) を10,000として指数化したものです。
ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第18期	(期 首) 2016年12月5日	円 7,985	% —		% —	% 93.8	% —	% —
	12月末	8,385	5.0	14,146	3.2	93.6	—	—
	2017年1月末	8,382	5.0	15,720	7.1	91.6	—	—
	2月末	8,607	7.8	16,086	9.6	93.4	—	—
	(期 末) 2017年3月3日	8,716	9.2	16,259	10.8	93.5	—	—
第19期	(期 首) 2017年3月3日	8,716	—	16,259	—	93.5	—	—
	3月末	8,843	1.5	16,540	1.7	93.2	—	—
	4月末	8,895	2.1	16,587	2.0	92.0	—	—
	5月末	9,207	5.6	17,036	4.8	90.5	—	—
	(期 末) 2017年6月5日	9,205	5.6	17,041	4.8	89.7	—	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、第17期末の7,985円から、第19期末は9,205円となりました。なお、第18期および第19期は分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは15.3%の上昇となりました。

<基準価額の変動要因>

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みませす。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式市場が現地通貨ベースで大幅に上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場は、円高/米ドル安となりましたが、新興国通貨に対しては多くの通貨で円安/新興国通貨高となったことから、為替もプラス要因となりました。

<投資環境>

■第18期 (2016年12月6日～2017年3月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初は、石油輸出国機構 (OPEC) の減産合意で原油価格が上昇したこと等から、株式相場は上昇して始まりましたが、2016年12月中旬以降は2017年の米国の利上げ回数が見通しが従来の2回から3回に引き上げられたこと等により、新興国株式市場からの投資資金流出懸念が重石となり、軟調に推移しました。しかし、その後、2016年末にかけて、米国の金利低下を受け新興国株式市場からの投資資金流出懸念が後退したこと等から上昇に転じ、2017年1月に入ると、中国やブラジル等で景気見通しが改善したこと等から堅調に推移しました。2月以降も新興国経済の回復期待や米中関係の改善観測等から底堅く推移し、新興国株式市場は最終的に前期末を上回る水準で当期を終えました。

(為替市場の動向)

新興国通貨は、期末にかけて3月の米国の利上げが意識されて円安/ドル高が進んだこと等から、多くの通貨で円安/新興国通貨高となりました。特にブラジルレアルや南アフリカランド等が、円に対して大幅に上昇しました。

■第19期 (2017年3月4日～2017年6月5日)

(新興国株式市場の動向)

期初は軟調な展開で始まりましたが、3月中旬以降は、新興国経済への成長期待が強まった他、米国の利上げペース加速観測が後退し、新興国株式市場からの投資資金流出への警戒感が弱まったこと等を背景に上昇しました。4月上旬から中旬にかけては、シリアや北朝鮮等の地政学リスクが警戒されたこと等から下落したものの、4月下旬以降は、フランス大統領選挙の結果を受けて同国の欧州連合 (EU) 離脱懸念が後退し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、企業業績の改善期待、新興国における経常収支の改善、資源価格の反発等から上昇基調を辿りました。5月中旬には米連邦捜査局 (FBI) 長官の解任を契機とした米国トランプ大統領とロシアとの関係を巡る「ロシアゲート」疑惑から一時下落する局面もありましたが、新興国株式市場は最終的に前期末を上回る水準で当期を終えました。

(為替市場の動向)

新興国通貨は、米国の利上げペース加速観測の後退や米国トランプ大統領による政策実現への懸念、シリアや北朝鮮等の地政学リスク等の影響で円高が進んだことから、多くの通貨で円高/新興国通貨安となりました。

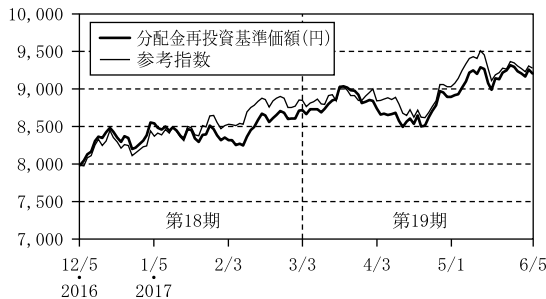
<参考指数 (ラッセル新興国株インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第18期 (2016年12月6日～2017年3月3日)

参考指数が10.8%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は9.2%の上昇となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

基準価額の推移・B (為替ヘッジなし)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- 国・地域別配分効果：ブラジルのアンダーウェイト、コロンビアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：情報技術のアンダーウェイト、エネルギーのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：韓国やブラジル等の銘柄選択がマイナス要因となりました。
(為替要因)・・・マイナス要因となりました。
ブラジルレアルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第19期 (2017年3月4日～2017年6月5日)

参考指数が4.8%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は5.6%の上昇となりました。

- (株価要因)・・・プラス要因となりました。
- 国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイト、南アフリカのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：情報技術のアンダーウェイト、エネルギーのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：インドやメキシコ等の銘柄選択がプラス要因となりました。
(為替要因)・・・プラス要因となりました。
ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

<運用状況>

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

当作成対象期間は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、第18期および第19期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第18期	第19期
	2016年12月6日 ～2017年3月3日	2017年3月4日 ～2017年6月5日
当期分配金	0円	0円
(対基準価額比率)	0.0%	0.0%
当期の収益	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	340円	406円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回 (毎年6～7月頃) の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第18期～第19期		項 目 の 概 要
	(2016年12月6日 ～2017年6月5日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	77円 (35)	0.889% (0.404)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(40)	(0.458)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.013 (0.013)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.012 (0.012)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	9 (4)	0.100 (0.047)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監査費用)	(5)	(0.052)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託管理事務に要する費用、インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合 計	88	1.014	
期中の平均基準価額は8,719円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2016年12月6日 至 2017年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第18期～第19期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	4,192	6,821	40,242	65,623

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2016年12月6日 至 2017年6月5日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第18期～第19期
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	648,174千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,134,099千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2016年12月6日 至 2017年6月5日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

決 算 期	第18期～第19期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	547	—	—	100	—	—
為 替	1,110	—	—	682	—	—

平均保有割合 4.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第18期～第19期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	27千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)/(A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプレメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2016年12月6日 至 2017年6月5日)
該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2016年12月6日 至 2017年6月5日)
該当事項はありません。

◆組入資産明細(2017年6月5日現在)

親投資信託残高

種 類	第9作成期末	第10作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 143,512	千口 107,462	千円 187,489

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(2,969,909,560口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2017年6月5日現在)

項 目	第10作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 187,489	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,799	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	192,288	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,799,811千円)の投資信託財産総額(5,182,244千円)に対する比率は92.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年6月5日における邦貨換算レートは1米ドル=110.49円、1メキシコペソ=5.90円、1ブラジルレアル=34.04円、100コロンビアペソ=3.82円、1トルコリラ=31.52円、100ハンガリーフォリント=40.49円、1香港ドル=14.18円、1マレーシアリングギット=25.89円、1タイバーツ=3.24円、1フィリピンペソ=2.23円、100インドネシアルピア=0.83円、100韓国ウォン=9.89円、1新台幣ドル=3.67円、1インドルピー=1.73円、1南アフリカランド=8.60円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月3日現在) (2017年6月5日現在)

項目	第18期末	第19期末
(A) 資産	224,299,328円	192,288,766円
コール・ローン等	8,325,015	4,799,143
ラッセル・インベストメント新興国 増配継続株マザーファンド(評価額)	215,974,313	187,489,623
(B) 負債	977,927	970,947
未払信託報酬	923,354	918,549
未払利息	21	11
その他未払費用	54,552	52,387
(C) 純資産総額(A-B)	223,321,401	191,317,819
元本	256,220,351	207,852,286
次期繰越損益金	△ 32,898,950	△ 16,534,467
(D) 受益権総口数	256,220,351口	207,852,286口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,716円	9,205円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第18期	第19期
期首元本額	274,349,562円	256,220,351円
期中追加設定元本額	10,689,790円	1,456,091円
期中一部解約元本額	28,819,001円	49,824,156円
1万口当たりの純資産額	8,716円	9,205円

受託者報酬 27,981円 27,836円
委託者報酬 895,373円 890,713円

(注2) 第18期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は32,898,950円です。

(注3) 第19期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,534,467円です。

分配金の計算過程

[第18期]

2017年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(746,764円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,266,755円)および分配準備積立金(5,703,220円)より分配対象収益は8,716,739円(1万口当たり340.18円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第19期]

2017年6月5日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,314,889円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,876,881円)および分配準備積立金(5,261,329円)より分配対象収益は8,453,099円(1万口当たり406.67円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

◆損益の状況

(自2016年12月6日) (自2017年3月4日)
(至2017年3月3日) (至2017年6月5日)

項目	第18期	第19期
(A) 配当等収益	△ 1,264円	△ 1,314円
支払利息	△ 1,264	△ 1,314
(B) 有価証券売買損益	18,996,715	10,998,461
売買益	19,934,415	12,369,231
売買損	△ 937,700	△ 1,370,770
(C) 信託報酬等	△ 978,019	△ 970,999
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,017,432	10,026,148
(E) 前期繰越損益金	△46,437,136	△22,836,276
(F) 追加信託差損益金	△ 4,479,246	△ 3,724,339
(配当等相当額)	(2,256,720)	(1,874,226)
(売買損益相当額)	(△ 6,735,966)	(△ 5,598,565)
(G) 計(D+E+F)	△32,898,950	△16,534,467
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△32,898,950	△16,534,467
追加信託差損益金	△ 4,479,246	△ 3,724,339
(配当等相当額)	(2,266,755)	(1,876,881)
(売買損益相当額)	(△ 6,746,001)	(△ 5,601,220)
分配準備積立金	6,449,984	6,576,218
繰越損益金	△34,869,688	△19,386,346

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

A (米ドル円ヘッジ) / B (為替ヘッジなし)

<復興特別所得税について>

2037年12月31日までは、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

なお、2038年1月1日以降は、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、20% (所得税15%および地方税5% (法人受益者は15%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用される予定です。

復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

※税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第10期（2017年6月5日決算）

（計算期間：2016年12月6日～2017年6月5日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	米ドル	騰落率				
6期(2015年 6月3日)	18,420	4.9	18,679	7.6	90.1	—	1.7	9,801
7期(2015年12月3日)	15,519	△15.7	15,676	△16.1	97.3	—	—	5,763
8期(2016年 6月3日)	13,786	△11.2	13,768	△12.2	96.3	—	—	3,732
9期(2016年12月5日)	14,930	8.3	15,356	11.5	95.9	—	—	3,838
10期(2017年 6月5日)	17,447	16.9	17,836	16.2	91.5	—	—	5,181

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてラッセル新興国株インデックス（円換算ベース）を掲載しております。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス（米ドルベース）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値によりラッセル・インベストメント株式会社が円換算したうえで、設定日当日（2012年7月2日）を10,000として指数化したものです。

ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資証券 組入比率
	円	騰落率		騰落率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2016年12月5日	14,930	—	15,356	—	95.9	—	—
12月末	15,724	5.3	15,853	3.2	96.5	—	—
2017年1月末	15,747	5.5	16,453	7.1	94.2	—	—
2月末	16,200	8.5	16,837	9.6	96.6	—	—
3月末	16,689	11.8	17,312	12.7	96.1	—	—
4月末	16,813	12.6	17,361	13.1	94.4	—	—
5月末	17,447	16.9	17,831	16.1	92.4	—	—
(期 末)							
2017年6月5日	17,447	16.9	17,836	16.2	91.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

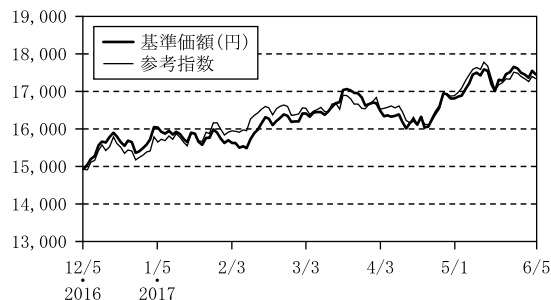
<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の14,930円から16.9%上昇して17,447円となりました。

<基準価額の変動要因>

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式市場が現地通貨ベースで大幅に上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場は、円高／米ドル安となりましたが、新興国通貨に対しては多くの通貨で円安／新興国通貨高となったことから、為替もプラス要因となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<投資環境>

(新興国株式市場の動向)

期初は、石油輸出国機構（OPEC）の減産合意で原油価格が上昇したこと等から、株式相場は上昇して始まりましたが、2016年12月中旬以降は2017年の米国の利上げ回数の見通しが従来の2回から3回に引き上げられたこと等により、新興国株式市場からの投資資金流出懸念が重石となり、軟調に推移しました。しかし、その後、2016年末にかけて、米国の金利低下を受け新興国株式市場からの投資資金流出懸念が後退したこと等から上昇に転じ、2017年1月に入ると、中国やブラジル等で景気見通しが改善したこと等から堅調に推移しました。2月以降も新興国経済の回復期待や米中間係の改善観測に加え、米国の利上げペース加速観測が後退し、新興国株式市場からの投資資金流出への警戒感が弱まったこと等を背景に上昇基調を辿りました。4月上旬から中旬にかけては、シリアや北朝鮮での地政学リスクが警戒されたこと等から下落したものの、4月下旬以降は、フランス大統領選挙の結果を受けて同国の欧州連合（EU）離脱懸念が後退し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、企業業績の改善期待、新興国における経常収支の改善、資源価格の反発等から再び上昇基調を辿りました。5月中旬には米連邦捜査局（FBI）長官の解任を契機とした米国トランプ大統領とロシアとの関係を巡る「ロシアゲート」疑惑から一時下落する局面もありましたが、新興国株式市場は最終的に前期末を大幅に上回る水準で当期を終えました。

(為替市場の動向)

当期前半は、新興国通貨は、米国の金利低下等の影響で円安／ドル高が進んだこと等から、多くの通貨で円安／新興国通貨高となりました。当期後半になると、新興国通貨は、米国の利上げペース加速観測の後退や米国トランプ大統領による政策実現への懸念、シリアや北朝鮮等の地政学リスク等の影響で円高が進んだことから、多くの通貨で円高／新興国通貨安となりましたが、最終的には多くの通貨で円安／新興国通貨高の水準で当期を終えました。

<参考指数（ラッセル新興国株インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が16.2%の上昇となったのに対して、基準価額は16.9%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：ロシアや南アフリカのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：情報技術のアンダーウェイト、エネルギーのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：インドや中国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドやインドルピーのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

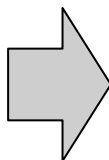
<運用状況>

ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期において、組入銘柄の入れ替え等は行いませんでした。

<<国・地域別比率（マザーファンド）>>

前期末（2016年12月5日）

エリア	国・地域	比率
アジア	インド	17.8%
	韓国	15.9%
	中国	13.3%
	タイ	3.8%
	台湾	2.4%
	フィリピン	2.1%
	インドネシア	1.3%
	マレーシア	0.4%
中南米	コロンビア	3.6%
	メキシコ	2.6%
	ブラジル	2.5%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	22.2%
	ロシア	5.6%
	ハンガリー	1.7%
	トルコ	0.4%
現金等		4.1%



当期末（2017年6月5日）

エリア	国・地域	比率
アジア	インド	18.7%
	韓国	15.8%
	中国	13.2%
	タイ	3.3%
	フィリピン	2.1%
	台湾	1.8%
	インドネシア	1.3%
	マレーシア	0.4%
中南米	コロンビア	3.5%
	メキシコ	3.0%
	ブラジル	2.3%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	20.2%
	ロシア	3.8%
	ハンガリー	1.7%
	トルコ	0.4%
現金等		8.5%

(注1) 国・地域は「ラッセル新興国株インデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、上場市場毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インブリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第10期 (2016年12月6日 ～2017年6月5日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.014 (0.014)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.049 (0.048)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 信託管理事務に要する費用、インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	12	0.078	
期中の平均基準価額は16,436円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2016年12月6日 至 2017年6月5日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 16	千米ドル 212	百株 9	千米ドル 121
	メ キ シ コ	1,508	千メキシコペソ 2,024	—	千メキシコペソ —
	ブ ラ ジ ル	105	千ブラジルリアル 735	56	千ブラジルリアル 388
	コ ロ ン ビ ア	114	千コロンビアペソ 349,018	—	千コロンビアペソ —
	ハ ン ガ リ ー	74	千ハンガリーフォリント 64,144	38	千ハンガリーフォリント 36,505

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 3,993	千香港ドル 4,929	百株 —	千香港ドル —
	マ レ ー シ ア	— (606)	千マレーシアリンギット — (—)	—	千マレーシアリンギット —
	タ イ	1,096 (4,010)	千タイバーツ 4,608 (15,919)	— (401)	千タイバーツ — (15,919)
	フ ィ リ ピ ン	1,591	千フィリピンペソ 6,104	—	千フィリピンペソ —
	イ ン ド ネ シ ア	333	千インドネシアルピア 1,545,634	—	千インドネシアルピア —
	韓 国	83	千韓国ウォン 1,028,379	6	千韓国ウォン 138,476
	イ ン ド	476 (28)	千インドルピー 58,303 (124)	99 (—)	千インドルピー 8527 (124)
	南 ア フ リ カ	1,868	千南アフリカランド 15,793	720	千南アフリカランド 3,524
	未上場、未登録(インド)※	—	千インドルピー —	7	千インドルピー 206

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 一印は取引なし。

※当マザーファンドが保有するTRANSPORT CORP OF INDIA LTDでスピン・オフ（会社の一部門を切り離し独立させること）に伴い、第9計算期間中に株主に未上場株式(TCI EXPRESS LTD)が割り当てられましたが、その後、第10計算期間中に当該未上場株式がインドで上場されたため、売却しています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2016年12月6日 至 2017年6月5日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	648,174千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,134,099千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2017年6月5日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・上海市場)		百株	百株	千米ドル	千円	耐久消費財・アパレル 資本財 ソフトウェア・サービス エネルギー
LAO FENG XIANG CO LTD-B		192	192	70	7,838	
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE- B		174	174	27	2,993	
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-B		213	213	27	3,078	
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場) NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S		157	164	1,792	198,075	
小 計	株 数 ・ 金 額	736	743	1,918	211,985	—
	銘柄数<比率>	4	4	—	<4.1%>	
(メキシコ・・・メキシコ市場)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	電気通信サービス 銀行 銀行 各種金融
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L		9,338	10,847	16,184	95,486	
GRUPO ELEKTRA SAB DE CV		61	61	4,633	27,337	
BANREGIO GRUPO FINANCIERO SA		216	216	2,284	13,481	
GENTERA SAB DE CV		967	967	2,945	17,380	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,583	12,092	26,048	153,686	—
	銘柄数<比率>	4	4	—	<3.0%>	
(ブラジル・・・サンパウロ市場)		百株	百株	千ブラジルリアル	千円	エネルギー 食品・飲料・タバコ 運輸
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		324	373	2,905	98,909	
JBS SA		645	645	490	16,705	
WILSON SONS LTD-BDR		27	27	97	3,309	
小 計	株 数 ・ 金 額	997	1,045	3,493	118,923	—
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.3%>	
(コロンビア・・・コロンビア市場)		百株	百株	千コロンビアペソ	千円	食品・生活必需品小売り 銀行 素材 銀行 銀行 各種金融
ALMACENES EXITO SA		204	204	320,044	12,225	
GRUPO AVAL ACCIONES SA -PF		4,311	4,311	532,461	20,340	
GRUPO ARGOS SA		310	310	658,662	25,160	
BANCOLOMBIA SA		232	232	703,200	26,862	
BANCOLOMBIA SA-PREF		378	492	1,586,107	60,589	
GRUPO DE INV SURAMERICANA		228	228	885,773	33,836	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,665	5,779	4,686,251	179,014	—
	銘柄数<比率>	6	6	—	<3.5%>	
(トルコ・・・イスタンブール市場)		百株	百株	千トルコリラ	千円	素材 耐久消費財・アパレル 自動車・自動車部品 素材
AKCANS A CIMENTO		56	56	67	2,119	
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII		73	73	85	2,685	
BRISA BRIDGESTONE SABANCI		63	63	47	1,495	
SODA SANAYII		119	119	75	2,366	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
TRAKYA CAM SANAYII AS	百株	百株	千トルコリラ	千円	資本財 運輸	
TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	259	259	103	3,252		
	164	164	290	9,160		
小 計	株 数 ・ 金 額	737	737	668	21,080	—
	銘柄数<比率>	6	6	—	<0.4%>	
(ハンガリー・・・ブタペスト市場)	百株	百株	千ハンガリーフォリント	千円	銀行	
OTP BANK PLC	214	250	217,821	88,196		
小 計	株 数 ・ 金 額	214	250	217,821	88,196	—
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>	
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	家庭用品・パーソナル用品 運輸	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	690	815	4,437	62,926		
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	1,400	1,400	1,584	22,472		
LENOVO GROUP LTD	5,900	7,720	3,914	55,501	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,700	2,260	2,797	39,673	公益事業	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	760	760	1,858	26,349	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	2,550	3,400	3,396	48,163	商業・専門サービス	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	1,840	2,440	3,899	55,289	公益事業	
BOER POWER HOLDINGS LTD	220	220	56	795	資本財	
YUZHOU PROPERTIES CO	1,190	1,190	476	6,749	不動産	
LONGFOR PROPERTIES	1,150	1,150	1,835	26,025	不動産	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	1,160	1,160	1,624	23,028	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	2,380	2,380	728	10,327	不動産	
TENCENT HOLDINGS LTD	729	767	20,728	293,936	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	21,669	25,662	47,337	671,239	—
	銘柄数<比率>	13	13	—	<13.0%>	
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	各種金融 素材	
BURSA MALAYSIA BHD	327	327	361	9,363		
SCIENTEX BHD	186	186	156	4,045		
AEON CREDIT SERVICE M BHD	45	45	85	2,220	各種金融	
INARI AMERTRON BHD	606	1,213	257	6,660	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,164	1,771	860	22,289	—
	銘柄数<比率>	4	4	—	<0.4%>	
(タイ・・・タイ市場)	百株	百株	千タイバーツ	千円	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 各種金融	
DELTA ELECTRONICS THAI-FOREIGN	429	429	3,968	12,857		
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	97	97	1,270	4,117		
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	419	419	1,403	4,547	メディア	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	401	5,106	22,721	73,618	運輸	
GLOW ENERGY PCL - FOREIGN	425	425	3,378	10,947	公益事業	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千タイバーツ	千円	
UNIQUE ENGINEERING & CO-FOREIGN		525	525	892	2,891	資本財
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREIGN		1,283	1,283	8,564	27,747	不動産
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN		269	269	2,851	9,238	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-FOREIGN		3,640	3,640	6,770	21,936	ヘルスケア機器・サービス
PRUKSA HOLDING PCL-FOREIGN		653	653	1,417	4,591	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	8,141	12,846	53,238	172,492	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<3.3%>	
(フィリピン・・・フィリピン市場)		百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
AYALA LAND INC		5,523	7,114	29,380	65,519	不動産
FILINVEST LAND INC		5,840	5,840	963	2,148	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		780	780	7,875	17,561	運輸
JOLLIBEE FOODS CORP		404	404	8,654	19,298	消費者サービス
RFM CORPORATION		410	410	192	429	食品・飲料・タバコ
VISTA LAND & LIFESCAPES INC		3,098	3,098	1,713	3,820	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	16,055	17,646	48,779	108,778	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<2.1%>	
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
UNILEVER INDONESIA TBK PT		1,081	1,414	6,631,660	55,042	家庭用品・パーソナル用品
LIPPO KARAWACI TBK PT		17,772	17,772	1,217,382	10,104	不動産
BPD JAWA TIMUR TBK PT		2,820	2,820	200,220	1,661	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	21,673	22,006	8,049,262	66,808	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.3%>	
(韓国・・・韓国市場)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF		33	38	441,830	43,696	自動車・自動車部品
HANA TOUR SERVICE INC		9	9	89,867	8,887	消費者サービス
HYUNDAI MOBIS CO LTD		63	71	1,938,132	191,681	自動車・自動車部品
HYUNDAI MOTOR CO		130	145	2,372,954	234,685	自動車・自動車部品
KIA MOTORS CORP		255	290	1,138,368	112,584	自動車・自動車部品
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO		0.55	0.55	104,885	10,373	食品・飲料・タバコ
AMOREPACIFIC GROUP		25	34	507,792	50,220	家庭用品・パーソナル用品
AMOREPACIFIC GROUP-PFD		2	2	17,393	1,720	家庭用品・パーソナル用品
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD		7	7	25,458	2,517	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SK HOLDINGS CO LTD		37	43	1,251,200	123,743	資本財
HANSAE CO LTD		16	16	45,092	4,459	耐久消費財・アパレル
GS RETAIL CO LTD		25	25	141,230	13,967	食品・生活必需品小売り
(韓国・・・韓国店頭市場)						
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD		67	67	32,400	3,204	不動産

ラッセル・インベストメント新興国増記継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
LEENO INDUSTRIAL INC		8	8	34,982	3,459	半導体・半導体製造装置
DONGSUH COMPANIES INC		27	27	86,432	8,548	食品・生活必需品小売り
EUGENE TECHNOLOGY CO LTD		13	13	26,353	2,606	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	724	802	8,254,372	816,357	
	銘柄数<比率>	16	16	—	<15.8%>	
(台湾・・・台湾市場)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		171	171	5,542	20,341	耐久消費財・アパレル
GRAPE KING BIO LTD		110	110	2,079	7,629	家庭用品・パーソナル用品
SITRONIX TECHNOLOGY CORP		90	90	794	2,916	半導体・半導体製造装置
KERRY TJ LOGISTICS CO LTD		200	200	760	2,789	運輸
POSIFLEX TECHNOLOGY INC		43	43	747	2,744	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YEONG GUAN ENERGY GROUP CO		70	70	621	2,281	素材
(台湾・・・台湾店頭市場)						
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI		830	830	4,797	17,606	半導体・半導体製造装置
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD		250	250	2,485	9,119	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		71	71	3,004	11,027	小売
ST SHINE OPTICAL CO LTD		40	40	2,308	8,470	ヘルスケア機器・サービス
KD HOLDING CORP		30	30	529	1,943	商業・専門サービス
ASPEED TECHNOLOGY INC		20	20	1,332	4,888	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	1,927	1,927	25,002	91,758	
	銘柄数<比率>	12	12	—	<1.8%>	
(インド・・・インド国立証券市場)		百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LTD		1,129	1,180	156,442	270,645	エネルギー
EICHER MOTORS LTD		11	14	42,311	73,198	資本財
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD		57	57	2,769	4,791	公益事業
LIC HOUSING FINANCE LTD		215	291	21,369	36,970	銀行
SUPREME INDUSTRIES LTD		28	28	3,271	5,659	素材
CAN FIN HOMES LTD		5	5	1,529	2,646	銀行
HINDUSTAN UNILEVER LTD		664	754	81,916	141,715	家庭用品・パーソナル用品
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE		80	80	10,174	17,601	ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD		519	601	51,637	89,332	ソフトウェア・サービス
DIVI'S LABORATORIES LTD		72	72	4,497	7,781	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHRIRAM CITY UNION FINANCE		17	17	4,048	7,003	各種金融
TTK PRESTIGE LTD		4	4	3,079	5,328	耐久消費財・アパレル
LARSEN & TOUBRO LTD		210	247	44,209	76,482	資本財
CERA SANITARYWARE LTD		3	3	1,148	1,986	資本財
NIIT TECHNOLOGIES LTD		36	36	1,994	3,450	ソフトウェア・サービス

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インドルピー	千円	
VINATI ORGANICS LTD		12	12	1,132	1,959	素材
PIDILITE INDUSTRIES LTD		117	117	9,300	16,090	素材
HIMATSINGKA SEIDE LTD		19	19	630	1,091	耐久消費財・アパレル
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD		38	38	4,705	8,140	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ESSEL PROPACK LTD		46	46	1,221	2,112	素材
INFO EDGE INDIA LTD		54	54	4,947	8,558	ソフトウェア・サービス
CYIENT LTD		54	54	2,761	4,777	ソフトウェア・サービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		118	156	28,445	49,210	家庭用品・パーソナル用品
EXIDE INDUSTRIES LTD		168	168	3,824	6,617	自動車・自動車部品
TRANSPORT CORP OF INDIA LTD		14	14	468	810	運輸
FINOLEX CABLES LTD		45	45	2,343	4,054	資本財
MARICO LTD		413	413	13,320	23,045	家庭用品・パーソナル用品
PAGE INDUSTRIES LTD		4	4	6,326	10,945	耐久消費財・アパレル
PERSISTENT SYSTEMS LTD		43	43	2,654	4,591	ソフトウェア・サービス
BAJAJ FINSERV LTD		35	35	15,449	26,727	保険
ALEMBIC PHARMACEUTICALS LTD		41	41	2,207	3,819	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SYMPHONY LTD		15	15	2,044	3,537	耐久消費財・アパレル
BAJAJ FINANCE LTD		151	151	20,677	35,771	各種金融
NBCC INDIA LTD		57	86	1,692	2,928	資本財
MAYUR UNIQUOTERS LTD		13	13	501	867	素材
LA OPALA RG LTD		16	16	893	1,545	耐久消費財・アパレル
AJANTA PHARMA LTD		17	17	2,798	4,841	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TIDE WATER OIL CO INDIA LTD		0.76	0.76	449	777	素材
SOLAR INDUSTRIES INDIA LTD		19	19	1,629	2,819	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	4,580	4,987	560,828	970,233	—————
	銘柄数<比率>	39	39	—	<18.7%>	
(南アフリカ・・・ヨハネスブルグ市場)		百株	百株	千南アフリカランド	千円	
AECI LTD		109	109	1,158	9,962	素材
AVI LTD		311	311	3,103	26,690	食品・飲料・タバコ
SANTAM LTD		24	24	601	5,173	保険
EOH HOLDINGS LTD		116	116	1,448	12,459	ソフトウェア・サービス
DISCOVERY LTD		393	512	6,554	56,371	保険
DISTELL GROUP LTD		42	42	649	5,588	食品・飲料・タバコ
ITALTILE LTD		356	356	470	4,046	小売
MTN GROUP LTD		1,478	1,657	19,489	167,608	電気通信サービス
FIRSTRAND LTD		3,292	3,704	18,328	157,625	各種金融
PSG GROUP LTD		90	90	2,149	18,484	各種金融

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千南アフリカランド	千円	
NEDBANK GROUP LTD		201	268	5,870	50,484	銀行
SHOPRITE HOLDINGS LTD		418	488	10,156	87,344	食品・生活必需品小売り
FAMOUS BRANDS LTD		54	54	730	6,279	消費者サービス
STANDARD BANK GROUP LTD		1,302	1,461	21,645	186,151	銀行
SPAR GROUP LIMITED/THE		163	163	2,630	22,622	食品・生活必需品小売り
SANLAM LTD		1,655	1,896	12,915	111,075	保険
INVESTEC LTD		252	252	2,524	21,713	各種金融
BLUE LABEL TELECOMS LTD		358	358	537	4,626	商業・専門サービス
MONDI LTD		111	111	3,784	32,546	素材
MMI HOLDINGS LTD		1,107	1,107	2,437	20,960	保険
MPACT LTD		153	153	483	4,154	素材
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS LTD		1,260	1,260	1,124	9,666	資本財
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS-RTS		101	—	—	—	資本財
MR PRICE GROUP LTD		192	192	3,020	25,979	小売
小 計	株 数・金 額	13,550	14,698	121,815	1,047,615	—
	銘柄数<比率>	24	23	—	<20.2%>	
合 計	株 数・金 額	108,422	122,998	—	4,740,461	—
	銘柄数<比率>	151	150	—	<91.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

(2) 外国株式（未上場・未登録株式）

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド・・・非上場)		百株	百株	千ユーロ	千円	
TCI EXPRESS LTD		7	—	—	—	運輸
合 計	株 数・金 額	7	—	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<->	

※「TCI EXPRESS LTD」は、2016年11月17日に「TRANSPORT CORP OF INDIA LTD」から割当られた非上場銘柄です。

(注1) 邦貨換算金額の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注2) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

◆投資信託財産の構成(2017年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,740,461	91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	441,783	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,182,244	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,799,811千円)の投資信託財産総額(5,182,244千円)に対する比率は92.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年6月5日における邦貨換算レートは1米ドル=110.49円、1メキシコペソ=5.90円、1ブラジルレアル=34.04円、100コロンビアペソ=3.82円、1トルコリラ=31.52円、100ハンガリーフォリント=40.49円、1香港ドル=14.18円、1マレーシアリンギット=25.89円、1タイバーツ=3.24円、1フィリピンペソ=2.23円、100インドネシアルピア=0.83円、100韓国ウォン=9.89円、1新台幣ドル=3.67円、1インドルピー=1.73円、1南アフリカランド=8.60円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年6月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,182,244,592円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	436,754,699
株 式 (評 価 額)	4,740,461,958
未 収 配 当 金	5,027,935
(B) 負 債	575,111
未 払 利 息	942
そ の 他 未 払 費 用	574,169
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,181,669,481
元 本	2,969,909,560
次 期 繰 越 損 益 金	2,211,759,921
(D) 受 益 権 総 口 数	2,969,909,560口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,447円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,570,852,304円
期中追加設定元本額	679,068,321円
期中一部解約元本額	280,011,065円
1万口当たりの純資産額	17,447円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	2,858,915,543円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ)	3,531,632円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B (為替ヘッジなし)	107,462,385円

◆損益の状況

当期(自2016年12月6日 至2017年6月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	51,199,296円
受 取 配 当 金	47,659,961
受 取 利 息	8,902
そ の 他 収 益 金	3,598,798
支 払 利 息	△ 68,365
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	609,293,603
売 買 損 益	712,113,036
売 買 損	△ 102,819,433
(C) そ の 他 費 用	△ 2,114,833
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	658,378,066
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,267,417,869
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	463,103,717
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 177,139,731
(H) 計 (D + E + F + G)	2,211,759,921
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,211,759,921

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。